

基調講演後の質疑応答

櫻井里穂（広島大学教育開発国際協力研究センター（CICE）准教授）

お二人の基調講演者を再び壇上にお迎えし、12時まで質疑応答の時間を取りたいと思います。質問のある方はマイクを通じてご質問ください。できるだけ多くの方々から質問をお受けしたいと思いますので、お一人につき質問は2つまでとさせていただきます。

質問1

M・イクバル・ジャワド（駐日インドネシア大使館教育文化担当官）

窪田先生にお尋ねします。先生のスライドに、2010年の応募者数と競争率を示すものがありましたが、東京都はありませんでした。東京都の競争率はどうだったのでしょうか。

窪田眞二（筑波大学人間系教育学域教授）

具体的な数字は手元にありませんが、小学校のレベルでは、下の方の川崎市や愛知県のあたりで、競争率は低いと思います。中学校や高校の教員競争率をもっとばらつきがありますが、東京都の高校の場合、特別な状況があります。公立と私立の数をみると、私立高校がかなり多く、東京では多くの生徒が私立高校に通っているため、東京都の教育委員会は高校の教員数でさえ把握していません。大都市の中学校や高校は状況が似ていると思いますが、東京の高校は競争率が他と比べて低いと思います。なぜ低いかと思われるのですが、基調講演の最後の方で述べたのですが、現代の社会で教員が直面している、いじめ、不登校などの問題は、特に大都市で顕著にみられます。教員はこれらの問題すべてに対処しなければなりません。教員は生徒の能力を伸ばし、生徒の学習を支援したいのですが、大都市圏では生徒指導がより重要になり、教員は生徒指導に追われます。東京ではこれが特に大きな問題となっています。それだけが理由ではありませんが、他と比べて特に東京で競争率が低いのは、これが最大の理由だと思います。

質問2

小田和（教育法研究会）

私は教育法研究会から参りました。窪田先生に質問があります。教員が忙し過ぎる理由の一つが、地域社会の保護者によりよく理解してもらうために、生徒や授業を評価しなければならないことだとおっしゃいました。項目を絞った定型の評価方法による第三者評価でもよいのではないのでしょうか。また先生は教員の自尊心についても触れられました。教員が、教員の専門性を生かしつつ、かつ生徒の実態に即した教科書を選定できるような制度にすべきだと思います。教員は、より発言力を持つことが重要だと思います。

質問3

外山聖子（内閣府国際平和協力本部事務局研究員）

非常に有益で力強い講演をありがとうございました。私の専門は、紛争後の教育および緊急時の教育です。ムトゥンブカ博士に質問します。2007年、コンゴ民主共和国とケニアで紛争がありました。当時、これらの国々の教育制度にどう対処されましたか。また当時、紛争の影響を受けた人たちの教育にどのような特別な予算や保護を考慮しましたか。

窪田眞二（筑波大学人間系教育学域教授）

まず、学校評価についてお話ししたいと思います。講演の中では評価について話す時間はありませんでしたが、私はこの問題に7年間ほど取り組んできました。第三者評価についてはガイドラインがあり、第三者評価を改善するために改正や提案も行われています。政府は統一されたフォーマットはありませんが、様々な評価を補う形で、第三者評価を自己評価や学校評価と組み合わせており、学校によって評価方法は異なります。評価は教員の大きな負担となっており、負担を減らす余地はあります。児童生徒の保護者を通じて地域とコミュニケーションをとることによっても、データを集めることができます。これはすでに行われています。これらの評価ツールを開発し、普及するのは大きな仕事ですが、より単純化したり、外部に委託することもできます。教員がすべてをやる必要はありません。それよりも、評価の結果に基づいて、どのように学校を改善できるかが肝心です。改革を支援する人員が不足しており、すべて学校に任せられていることが、教員の自尊心にとって最大の問題となっています。日本では各県が評価を書面で行いますが、東京都では教員の自己申告によって評価しています。教員や学校の評価で最も重要なことは、教員が自己を向上できるように励まし支援するような評価であることです。これが重要な点ですが、必ずしもそうっていないのが課題です。

ジンガイ・ムトゥンプカ（アフリカ教育開発連合議長）

質問をありがとうございました。紛争の問題は多くのアフリカ諸国に影響を与えており、教育には特に悪影響を与えています。紛争はアフリカだけの問題ではありません。米国でも、欲求不満を抱く若者たちがツインタワーに飛行機で突入した9.11事件が衝撃を与えました。これらから学べることは、若者が正しい価値観を持つよう教育制度が機能していないことです。アフリカでみられるのは、欲求不満を持つ年長者が若者を利用していることです。そのためアフリカでは、平和教育や他の人々と共存するための大切な価値観など、共通の話題について異なった世代の人々の対話を始めています。若者を対象に、自分の不満を解消するために若者を利用しようとする人々に利用されてはならないということを話し合うワークショップを開いています。教育は政策立案者や教員が実施しますが、実技や知識を重視し過ぎ、価値観という教育の非常に重要な要素がおろそかにされてきました。私たちが大切だと言い続けてきている事の1つに家庭での価値観と学校での価値観のすり合わせがあります。窪田先生が指摘された「いじめ」の問題は日本だけではなく、アフリカでも米国でも見られます。いじめをよく調べれば、学校と家庭の両方に原因があることが分かります。価値観が一致しない時に、いじめの問題が発生します。保護者は子どもを叱らず弁護したりしますが、価値観の再構築が課題です。このような大人に求める価値観は何でしょうか。ケニアは平和になりましたが、平和とはお互いに「和」をもって共存する事が大切です。

質問4

大野晶子（文部科学省）

私は国際教育課から参りました。私はお二人に現職教員研修についてお尋ねします。私は2年間カンボジアにアドバイザーとして派遣され、日本から多くのことを学べるとカンボジアの人々が言うのを聞きました。発展途上国は地方分権に取り組んでおり、日本の制度は参考にされています。中央政府だけでなく地方自治体や研修センターも支援を提供できます。窪田先生に日本の教員研修制度についてお話しいただければと思います。ムトゥンプカ博士には、日本の教員研修制度から学べるものがあると思われるかお尋ねします。

質問5

柿沼久美子（広島大学大学院生）

ムトゥンブカ博士にお尋ねします。先ほどの質問に対して、博士は価値観のすり合わせが重要だと指摘されました。私もそれが非常に重要だと思います。児童生徒にこれらの価値観を伝えたいと思う大人は、子どもたちに何を言うべきか、何を伝えるべきかを明確に知っている必要があると思います。大人はこれらの価値についてはっきりと認識し、理解しなければなりません。子どもたちに伝えるべき価値観を理解するために、大人はどうすればよいのでしょうか。また、大人はどうすれば自分たちの価値観を子どもに理解してもらえるよう成熟できるのでしょうか。

窪田眞二（筑波大学人間系教育学域教授）

現職教員研修と日本ができることについての質問ですが、講演でも少し述べたように、公立学校の教職公務員は1年目に初任者研修を受けなければなりません。1年を通じて様々な研修があります。10年目にも10年経験者研修があります。初任者研修・10年経験者研修は法定研修で、受ける義務があります。その他、教員は継続的に研修を続けて、研究や学習を通じて自己研鑽に努めなければなりません。国や県の研修センターがあり、県や市町村も研修を実施しています。各学校でも自発的に教員研修を実施しています。教員はこれらの研修を受けなくてもよいのですが、必要性を感じて受けています。これが可能になっているのは様々な理由があります。私もこれらの研修の講師を務めています。教員が何週間も国のセンターで研修を受けるのは難しいのですが、それができるように代理の教員が十分にいます。しかし資金的な支援は困難です。カンボジアの受講生のためには開発機関の研修支援があり、資金的な支援もいくらかあるので、研修コースに参加できますが、代理の教員を確保するのは困難です。校内研修は必要とされていますが、それは主に経費の問題からです。去年まで私は南米からの教員受け入れに関わっていました。彼らは日本人によって彼らの学校で研修を受け、授業研究は非常によいので自分の国でも採り入れたいと言いました。授業研究は日本が育んだ財産だと私は誇りに思っています。しかし教員の年齢構成が不均衡になっており、比較的経験のない若い教員が増えている中、校内研修しようとしても、指導者が少なかったり、経験の長い教員が十分にいない学校が少なかったりする可能性があります。そのため他の国々に伝えられないかもしれません。

ジンガイ・ムトゥンブカ（アフリカ教育開発連合議長）

現職研修はアフリカでも日本でも米国でも非常に重要な問題であることは明らかです。現職研修は教員のみで実施しても、指導的な役割を担う教員と一緒に実施しても、明らかに価値があります。日本の体制の中では、これらは成功してきた実績がありますが、アフリカでは何が問題でしょうか。妥協せざるを得ない問題があることです。教員を雇うのにさえ十分な資金がないわけで、学校を指導するだけの資金が十分にありません。そのため、教育省は現職研修の価値をよく分かっているけれども、資金不足のため、政策決定をするのが非常に難しい状況です。教育省は指導主事に払う予算はとっていますが、彼らに必要な交通費を出せません。薬も医師もない病院と同じだと私は言いました。そんな状況の中、ポストのいくつかを空席にすることで予算を浮かせて、指導主事や指導教員に現職研修を実施してもらおう資金に充てています。昨日、私は広島大学のセミナーで、よい校長は人の管理がうまく、教員の意欲をかきたて、未熟な教員に学習のプロセスを教えるのが上手だと言いました。学校はよい教育を提供するために大きな努力をしていることが分かります。現職研修は質のよい教育の鍵となるもので、その有効性は疑いありません。アフリカの本当の問題は、資金がないために何を削るかです。おそらく何がベストかを考えるのではなく、望むものの中で得られる一番大きな成果は何かということを考えるのです。価値観を統一することに関する質問については、人間

は他の動物と異なると思います。ホモサピエンスは、私たちが大切にしている中心的な本質的価値があるという点で、他の動物と異なります。正直さ、高潔さ、説明責任という問題も共通で、世界のどこへ行っても変わらない価値観があります。私は、問題は教員や保護者の多くはこれらの価値観を尊重しておらず、子どもたちも悪いことを覚え始めるのだらうと思います。リビアのある事例を紹介します。教員がアンゴラに買い物ツアーに行き、帰ってから医者に行き「その週は病気のために学校を休んだという証明書を書いて下さい」と言いました。医者はためらいもなく病気証明書を書き、教員は課長にそれを提出しました。私は当時、教員が酔って学校に来たり、授業中に電話に出たり、子どもたちをきちんと見ていなかったりするような、規律の問題について指導していたので、この件について、病気証明は嘘だとわかりました。彼女がアンゴラに行ったという出入国管理の記録がありました。そこで課長は彼女をひっかけて頼みました。「あなたを海外研修に派遣したいので、パスポートを持って来てくれますか」。そこに彼女がアンゴラに入国した際のスタンプが押してありました。医者も、この教員が病気で学校に来られなかったはずの週のパスポートを見せて、質問されました。「本当にこの患者を診察したのですか。あなたは説明責任を果たすと誓いました。あなたが署名を取り消すか、医師会に出頭してもらうかのどちらかです」。恐れをなした医者は、すぐに署名を取り消しました。本当の問題は社会の役割ではなく、不変的な価値観が社会にどのように組み込まれているかです。私たちは本質的な価値観に立ち返り、人々が野生動物のようではなく人間らしく行動できるようにすることです。

質問6

大石有紗（滋賀県立大学学生）

私は学生です。窪田先生に質問があります。先生は大学生の教育実習について話されました。外国に比べて日本では教育実習が非常に短いと聞いています。教育実習がもっと長ければ、いじめなどの問題についてもよく理解できるようになるのではと思います。また教育実習が長ければ、いわゆるペーパー教員が減るのではないのでしょうか。

質問7

グエン・チー・タン（広島大学教育開発国際協力研究センター客員教授）

基調講演をありがとうございました。ベトナムの現状に関する質問を二つしたいと思います。ムトゥンブカ博士はアフリカで教員が非常に不足していると指摘されました。第一に、質の高い教員とはどのような教員かお尋ねします。よい教員かどうかを判断する基準は何でしょうか。ベトナムでも同じ問題があります。それで教員養成機関を開設しなければならず、資格を取得しても学校できちんと教えることができません。大学で学んだことだけでは十分ではないからです。第二にお尋ねしたいのは、必要な教員数です。教員養成機関を開設するのにあたり、この二つの問題に直面しています。大学の教職員も必要です。よいカリキュラムも必要ですし、この問題を解決するために大事なのはどちらだと思いますか。私はまた、アフリカにおける教員の流動性について関心があります。多くの国々で、フランス語や英語など、共通の言葉が話されているので、教員が別の国で教えることができる流動性がありますか。また窪田先生は私立小学校の数が増えている時があると指摘されました。なぜ私立小学校が増えているのですか。小学校が不足しているからですか。それとも小学校の教員を減らしたいからですか。学校を開設するべきかどうかの問題でしょうか。

窪田眞二（筑波大学人間系教育学域教授）

教育実習と、教育実習をより長くするべきかについての質問にお答します。現在は3週間ですが、それを

延長すべきかどうかより、教育実習の質が大事だと思います。また、学生に事前・事後の研修をするのが重要だと思います。教育実習を受ける中で、学生はより多くのことに気づきます。それこそ教育実習の目的です。教員養成学校では、1年生のときの経験に基づいて4年生用と2年生用のプログラムがあり、次の年に進級できます。まず目的を明らかにしなければなりません。中等教育の学校の場合は、専門分野も決めなければなりません。教育実習の担当教員に従い、大学によっては、学校のボランティア・プログラムがあり、学生が見学できる様々な選択肢があります。目的によって、学校で働いたり、教えたり、課外活動に参加するなど、様々な経験ができます。このようなことを学校にいる間に経験することは非常に意義があると思います。私立校の増加に関する質問についてですが、162校から210校に増えています。それほど大幅に増えてはいません。小学校は20,000校ありますので、東京では私立小学校は1%にすぎませんが、なぜ私立校が増えているのでしょうか。47都道府県のうち、私立小学校がまったくない県が13あります。それらの県の小学校はすべて公立です。私たちには国立の小学校が1校あります。私立の小学校がない県では、児童を確保する努力が必要ありませんが、私立校があれば、公立校も私立に児童が流れないように努力をします。2002年に私立校の設置が緩和されて学校数が増えましたが、あまり大きな影響はありません。私立校が増加すると、公立校は児童生徒を確保できるように、より競争力を高めるようになるでしょう。

ジンガイ・ムトゥンブカ（アフリカ教育開発連合議長）

ベトナムの方の二つの質問にお答えしたいと思います。後半の質問の方が簡単ですので、それからお答えいたします。アフリカの学校では国によってフランス語、英語、アラビア語、ポルトガル語も使われています。英語で訓練を受けた教員がポルトガル語やアラビア語の学校で教えるのは簡単ではありません。ケニアやジンバブエなど、同じような言葉を使って指導している国々では、教員は移動しやすいです。そこではすべて英語で教えます。南スーダンでは現在、英語が公用語になっているので、ケニアの教員が南スーダンで教えることは簡単です。ルワンダはフランス語からスワヒリ語や英語に変わったので、ケニア人がルワンダへ行って教えるのも簡単です。言語の障壁については何もできませんが、研修設備を共有することで多くのことができます。自分たちの研修設備がなければ、他の人々と共有しなければなりません。確かにこれらは考えなければならない問題でしょう。卒業後の研修も必要な場合もあります。さて、より高い資格があれば、より優秀な教員かというご質問ですが、非常に難しい質問です。私たちはみな学校教育を受けているので、教育については全部分かっていると思いがちですが、それが問題です。教員がどうすべきか口を出さない保護者に会ったことがありません。ある意味、科学は簡単そうな科目にみえるかもしれませんが、実際は非常に難しい学問です。ここで2つの問題が絡んできます。まず、教員になるためには教える内容を知っていなければなりません。内容を知らずに、どうやって教えられるのでしょうか。ある国で、小学校で算数を教えなければならぬ教員に算数のテストをしたところ、50%が不合格でした。算数を知らずにどうやって教えられるか、考えてみて下さい。まず内容を知っているかどうかを評価します。次に教授法です。教え方を知っているかどうかです。教える内容を知っていても、実際に教えることができるとは限りません。ケニアでは、車を運転していてエンジントラブルがあったとき、キーを回してエンジンを止めて、車を修理している人たちを見たことがあります。しかしどこが悪かったのか聞いても、説明できないかもしれません。彼らは問題を教えられておらず、問題を説明することも教えられていませんが、問題箇所を修理する方法は知っています。教育の問題は、これまでは教員を見るとき、どのような免許を持っているのかばかりに注意を向けていたことだと思います。トヨタの工場の課長が、誰がより多くのカローラを生産したかどうか聞くのと同じではありません。教育では、より高い給与が欲しければ、別の資格を取得しなければなりません。私は役に立たない資格をたくさん見てきました。授業の効果を上げるのに、これらの資格は役に立ちません。こ

これらの問題に対処する政策を立てなければなりません。教員の給与を支払うことで、その教員の養成や研修に投資した分に見合うだけの利益を、教員は効果的に上げているのでしょうか。確かに、より高い資格は必要ですが、高い資格があるからといって、よい教員とは限りません。何を教えるかだけでなく、教えるプロセスも知らなければなりません。アフリカでは、この点について噛み合っているのでしょうか。もちろんいません。噛み合っていれば、私はここに来ていなかったでしょう。しかし私たちがこうしたフォーラムを開催するのは、課題があるからで、解決策を探ろうと暗闇を手探りしているからです。資格が高いだけでは十分ではないことは分かっています。私は世界銀行で働いていたとき、南アフリカを調査して、南アフリカの教育制度は資金不足だということが分かりました。教員はしばしば能力向上のために研修を受けますが、地域で受講生を受け入れている科目は、社会学、現地語などでした。主要教科については不十分と言えます。算数がありますか。能力向上の方法として、政策立案者は教員に最低限持つておいて欲しい資格を明確にしなければなりません。私はキューバの大学で理数科の教員に研修を実施したことがあります。キューバには非常に興味深いよい教育制度や医療制度がありました。教員になるためには、小学校教員であっても中等学校の教員であっても、スペイン語や理数科の成績が非常に高いことが求められます。これらの分野に弱い人々には教員になって欲しくないからです。つまり、教える内容は絶対に重要ですが、教授法や学習法も同じく重要です。資格の数を増やすことが目的なのか、実際に授業を改善するのに役立つことを求めているのか、よく考えて下さい。そうしないと、無駄な投資になります。

櫻井里穂（広島大学教育開発国際協力研究センター（CICE）准教授）

他にも質問があると思いますが、お二人の講師の先生には、今日の最後のセッションにも参加いただきますので、そのときにも質疑応答の機会があります。これで午前の部を終了いたします。午後の部は1時30分に始まりますので、10分前に集合ください。他に質問がある方は受付のスタッフにお尋ねください。ありがとうございました。